

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			99.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.0%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定 → 予定時期 未定

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により施設の更新が重要としている。	1	令和2年度から機械車によるリフト機構が設置されたため	31.3%	39.6%
競技場(新緑場、フリスコース等)	10	0	0.0%	施設の規模も小さく、人も集まらない状況でありコスト削減にも繋がらないため、重要度は低く管理・運営している方針である	0		40.4%	45.0%
プール	0	0	0.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		14.2%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		93.8%	86.7%
休業施設(公民館、体育館等)	0	0	0.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		57.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100%		0		81.0%	74.7%
農水施設、農水市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	10	0	0.0%	維持管理費等があり、指定管理による収益増やサービス向上を図ることが難しい。	0		16.3%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	施設更新等の古いものも多く、制度導入のメリットが経営課題が多い。(他特種用途住宅)	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		24.1%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0	0.0%		0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	18.2%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。歴史探検員資格の取得について、施設長からの意向を伺い職員を配置している。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館を単体として指定管理を行う必要が感じられていない。重要ではない。	4	市民や社会教育団体等との協働のための配置している。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		37.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設の経費削減の観点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	施設を管理運営している所管課事務室が施設内にある。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	令和2年度から民間委託に移行するため	0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	移行時期	実施率(類似団体)	移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%	35.5%	38.3%

実施時期
 令和2年度

移行時期
 令和2年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		